

## 犯罪統制主体としての警備業--その社会学的位置づけ

|     |   |
|-----|---|
| 著者  | 田中 智仁   |
| 雑誌名 | 白山社会学研究   |
| 号   | 15  |
| ページ | 37-50   |
| 発行年 | 2008  |
| URL | <a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00003451/">http://id.nii.ac.jp/1060/00003451/</a> |



## 犯罪統制主体としての警備業 —その社会学的位置づけ—

田中 智仁\*

### 1. 序論—研究の背景および目的—

日本における警備業は、1962年に起業して以来、順調に規模を拡大し続けている。当初は零細からの始まりであったが、起業から30年目の1992年には全国の警備業者数6,578社、警備員数は29万1,320人、売上高は1兆5,220億円となった。その後も急成長を遂げた警備業は、2006年末時点で全国の警備業者数は9,065社、警備員数は49万1,082人、売上高は3兆5,508億円となっている。このような警備業発展の趨勢は、ひとつの社会現象であると考えられる。

しかし、警備業は産業であり、他人の需要が存在しない限りは成立しないにもかかわらず、警備業はその市場規模を拡大している。それでは、なぜ現代社会は警備業を必要とするのであろうか。以上のような疑問が、警備業を社会学的に研究する動機である。しかし、警備業を対象とする社会学の先行研究は充分な蓄積がなく、警備業に関する論考を深化させるためには理論的視座の検討が必要である。それ故、本稿は警備業の概況および業務の概説を行い、警備業の社会学的位置づけを検討するものである。

### 2. 警備業概論

#### 2-1. 警備業の定義および用語の整理

本研究を行うにあたり、警備業に関わる定義および用語を整理する必要がある。警備業の関連用語は雑多に存在するが、本稿では特に中心的な用語として、「警備業」、「警備業者」、「警備員」、「警備保障」、「セキュリティ」を検討する。

警備業の法的定義としては、警備業法第2条第2項において、「この法律において「警備業」とは、警備業務を行なう営業をいう」とされている。警備業務については次節にて概説するが、それらの業務を行う営業を警備業という。「営業」とは、営利の目的で同種の行為を反復継続して行うことをいう。また、警備業務の定義として次節で後述するが、警備業は「他人の需要に応じて行う」（警備業法第2条）ものであることに留意しなければならない。

次いで、「警備業者」とは、警備業法第2条第3号において、「警備業を営もうとする者は、前条各号のいずれにも該当しないことについて、都道府県公安委員会の認定を受けなければならない」と定められている。ここでいう「前条各号」とは、警備業法第3条の各号であり、警備業者並びに警備員の欠格条件を定めたものである。つまり、警備業者とは、警備業法第3条に挙げられている欠格条件に該当せず、所在する都道府県公安委員会の認定を受けたものを指す。それ故、警備業務に類似する業務を遂行する業者であっても、都道府県公安委員会の認定を受けていなければ警備業者ではない。専業のビルメンテナンス業者、防犯設備業者、人材派遣業者等は、認定の有無において警備業者とは異なるのである。

\* 東洋大学大学院社会学研究科社会学専攻博士後期課程

「警備員」とは、警備業法第3条第4号において、「警備業者の使用人その他の従業者で警備業務に従事するものをいう」と定義されている。加えて、警備業者と同一の欠格条件に該当しないことが前提とされている。それ故、警備業法における警備員は「守衛」または「誘導員」といった類似性の高い用語とは区別される。守衛の担い手は警備対象施設の社員である場合も多く、「他人の需要に応じて行われる」という警備業務の規定からも警備員とは区別される。また、警備員を英訳する場合には“Security Guard”となる。日本で頻繁に使用される「ガードマン」という用語は和製英語であることに留意しなければならない。ただし、英語にも“guards-man”は存在するが、イギリスでは「近衛兵」、アメリカ合衆国では「州兵」を意味する。それ故、和製英語の「ガードマン」とは異なる意味合いで用いられている。

「警備業」や「警備員」と並ぶ重要用語として、「警備保障」がある。『大辞泉』において警備保障とは、「官庁や企業などから火災・盗難の警備の委託を受け、事故が発生した場合には損害を賠償する仕組み」とされている。また、『大辞林』においては、「火災・盗難などの警備を請け負い、事故が発生した場合には損害を賠償する仕組み。警備業法に基づき営業できる」とされている。いずれも、損害が生じた場合の賠償に重点を置いている。しかし、警備保障は賠償のみを目的とする概念ではない。深澤賢治は、警備保障とは「社会生活のあらゆる危険を事前に予見し、有償にて、予知された危険の度合いを警備契約締結先に連絡し、かつ、その危険から逃れるための方策を講じ、物理的具体的行動をもって、危険を回避せしめるとともに被害が発生した際には、補償をも含め合わせて事後処理を行うものである」（深澤 2003:6）と定義付けている。深澤の定義では、補償はあくまで事後処理の一部であり、事前の予知活動から事故発生時の対応も含まれるのである。実際には、警備保障の活動の大半は事前予知活動であり、事後処理の補償を中心に据えた定義はそぐわない。

しかしながら、依頼者と警備業者の間で発生する最大の問題が賠償責任の問題である。依頼者は、たとえ依頼者側の過失による事故等の発生であっても、警備業者の「保障」を「補償」と捉え、何でも賠償してくれるものと捉える場合がある。そこで、辞書においていずれの「ホショウ」がいかなる意味を持つのかを確認する必要がある。『広辞苑（第5版）』によれば、「保障」とは「①小城ととりで。②ささえ防ぐこと。③障害のないように保つこと。侵されたり損なわれたりしないように守ること」とされており、金銭等による賠償は含まれていない。一方、「補償」は「損害や出費を金銭などでおぎなうこと」であり、「保証」は「大丈夫だ、確かだとうけあうこと」とであるとされている。つまり、「警備保障」はあくまで侵されたり損なわれたりしないように守ることであり、金銭等による賠償責任は課されていないのである。

サスキア・サッセン（Saskia Sassen）は警備保障を“protective service”と表記し、証券や保証を“securities”と表記していることから、警備保障とセキュリティを区別している（Sassen1988:152）。このように、警備保障は本来的には賠償と区別される。しかしながら、深澤は上記と同様の辞書的解釈としての知見を述べつつ、「すでに、保障という言葉は変化し、新しい概念で社会生活に登場し受容されている。つまり、補償と保証の考えかたが加えられているのである。時代は警備業を要求するところから、警備保障を要求するようになったのである」（深澤 2003:7）として「警備保障」の現代的意義について言及している。このように、「警備業」と「警備保障」は異なる概念でありながら、同一視されているというのが現状である。

それでは、サッセンが警備保障と区別した「セキュリティ(security)」、はどうか。『ジーニアス英和辞典（第2版）』において“security”は「安全、無事、安心（すること）」が1番に記載され、2番に「防衛[防

護] (すること)、警備；防護物；安全確保（の手段）；警備組織[局]』とある。それ故、警備業を英訳する際に“security”を用いることに違和は生じない。しかし、河合幹雄も述べる通り、“security”の語義は広範性を有する。

あらゆる観点からの身体の安全を念頭におき、具体的には、外敵の侵入に対する安全保障という軍事的なもの、内乱に対する治安出動、犯罪対策、伝染病予防、火事に対する消防機能といった、日本では内務省がかつてひとまとめに担っていた事柄にとどまらず、社会保障、つまり、医療保険、失業保険、労災保険、生活保護等を含む<sup>1)</sup>。さらに、日常語としては、社会的地位などを巡って身の安全を図る場合も含まれるであろう（河合 2004:21）。

このように、広範な語義を有する“security”であるが、警備業に直結する語義は限定される。警備保障に直結する語義としての“security”は、フリップ・パープーラ（Philip Purpura）による定義が該当する。

セキュリティは、人々が日常活動において追求することができる安全（a safe）と保護環境（protected enviroment）を促進する方法であると定義することができる。セキュリティの第一義的な目的は、人々と財産を保護することである（Purpura2003:4）。

語義的な側面だけでなく、「セキュリティ産業」といわれる産業も警備業に限定されない。例えば、毎年3月に開催されている「SECURITY SHOW」（日本経済新聞社主催）の出展分野も11に分かれており、その広範性を如実に表している。警備業はセキュリティ産業の一端を担うが、警備業とセキュリティ産業は同一ではないのである。以上の概念整理を踏まえた上で、警備業の概況および業務について次節で概説する。

## 2-2. 警備業の概況および警備業務の概要

警備業は、警備員又は警備機器等の影響力により、人間の生命、身体、財産等を守ることを業務の主な内容としている。それ故、各警備員並びに各警備業者が個々の契約を重視し、適切に業務を遂行することで、個々の警備契約締結先に「安全」という無形財を供給することが可能となる。その結果として、社会全体の安全確保に大きく貢献することになる。

2007年の警備員数は49万人を超えており、過去最高を記録した。警備業者数は2000年の9,900社をもって頭打ちとなったが、2007年末時点で9,065社が存在している。市場規模も過去最高の3兆5,508億円を計上し、今後も拡大する可能性があると考えられる。機動力のみならず、大手警備業者では警備ロボット等の開発・実用にも進展がみられ、技術力も向上しているといえる。

警備業を構成しているのは、多岐に渡る個々の警備業務である。オフィスビルや学校または不特定多数の人々が出入りする商業施設などの巡回や窓口受付もあれば、工事現場や大型催事会場等で行われる交通誘導もある。現金等の貴重品を輸送する業務や、要人のボディガードも警備業務である。また、駐車監視員やPFI式民間刑務所の運営といった新興の特殊業務を警備業が担うことも多い。

現行の警備業務は警備業法第2条において4種に大別されている。第1号警備業務は「施設警備」、第2号警備業務は「雑踏警備」、第3号警備業務は「輸送警備」、第4号警備業務は「身辺警備」と定義さ

れている。「機械警備業務」については業務に異質性があり、人的警備と同一に分類して考察するには違和がある。しかし、機械警備業務は警備業法第2条第5項において、第1号警備業務に分類されている。

警備業法第2条において、「警備業務」とは、以下のいずれかに該当する業務であつて、他人の需要に応じて行うものをいうと定義づけられている。

第1号警備業務：事務所、住宅、興行場、駐車場、遊園地等（以下「警備業務対象施設」という）における盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務。

第2号警備業務：人若しくは車両の雑踏する場所又はこれらの通行に危険のある場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務。

第3号警備業務：運搬中の現金、貴金属、美術品等に係る盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務。

第4号警備業務：人の身体に対する危害の発生を、その周辺において警戒し、防止する業務。

以上について、2006年5月に警察庁生活安全局長が通達した「警備業法等の解釈運用基準」に即して次のように解釈する<sup>2)</sup>。まず、「他人の需要に応じて行う」とは、他人との契約に基づき、契約を締結した当該他人のために行うということである。「他人」とは、当該業務を行なう者以外の個人および法人等を意味する。当該業務が当該業務を行なう者の個人および法人等による他の業務に包含される場合には、警備業務に該当しない。

### 2-3. 警備業と警察の相違

前節までにみた警備業の業務内容および業務の目的は、警察のそれと極めて類似している。警察の基本任務については警察法第2条において、「警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ」とある。実際に、警備業の主務官庁を決定する際にも、警察との類似性が指摘された。それ故、杉山芳朗によれば、1968年2月9日の警察庁庁議で主務官庁は警察庁であり、主務大臣は総理府の長である内閣総理大臣であるということが確認された。これについては、大蔵省国際金融局および内閣法制局も同様の意見だった（杉山1993：64）。

しかしながら、警備業が警察とどこまで類似しているかという点については見解が分かれるところである。警備業と警察の相違に関する焦点として、法的側面、産業的側面、実務的側面がある。

まず、法的側面はもっとも明確である。警察の活動が警察法に由来する公的機関として存立するのに対し、警備業の活動は警備業法に由来する民間企業として存立している。それ故、警察は特別な権限を有するが、警備業には特別な権限は付与されていない。この点については、警備業法第15条（旧法では8条）に明記されている。警備業者並びに警備員は民間人であり、その活動には法的強制力が伴わないのである。警備業はあくまで、第三者に協力を「お願い」し、「従っていただく」ということになる。例えば、警備員による交通誘導は、警察官による交通整理とは異なり、指示に従うか否かはあくまで通行車両の運転手および歩行者の任意に基づく。ただし、警備対象施設内における不審者排除など、当該施設の管理権が有効である範囲内において、警備員の指示に強制力が付与される場合がある。このような場合は、あくまで当該施設所有者の権利を代替することによる強制力であり、警備業に付与された権限ではないことに留意しなければならない。

1号警備業務によくみられる管理権行使は、警備業と警察の活動範囲を限定させる論点となる。警察

が直接的な実行力を発揮することができるのは公共空間であり、原則的には捜査令状なしに特定の所有者の管理権がおよぶ範囲内において直接的な実行力をもたない。このような私的空間において管理権を法的根拠として実行力を発揮することが可能となるのは、当該管理権を委託された警備業の活動を通じてである。

次いで、産業的側面も比較的明確である。警察が税金によって運営され、営利追求とは一線を画すのに対して、警備業は営利追求を目的とする民間企業である。営利が得られなければ警備業者は廃業に追い込まれ、警備員も失職することになる。それ故、営利追求を度外視した活動は警備業には実施困難であるといわざるを得ない。確かに、警備業には「防犯ボランティア」といった無償奉仕の活動もあれば、個々の実務を通じていわゆる「公共の福祉」や「社会的貢献」といわれる機能を有することもある。これは副次的機能であり、活動の目的とされることもあるが、基本的には営利追求が最大の目的である。

最後に、実務的側面であるが、これは警察業務との類似性が高いとされるものである。制服着用による巡回警備業務や雑踏警備業務、または要人警護といった身辺警備業務は、警察が行うものと実務上の動きにおいて相違ない場合が多いといえる。しかし、両者の業務内容もまた、相違点が多々存在することに留意しなければならない。警察の活動は防犯、交通整理、要人警護といったものに集約されているわけではない。本稿では警察業務については詳説しないが、犯罪捜査など民間企業には代替困難な業務を多数有する。一方、警備業も、防災、輸送、保安用資機材の販売・リース、警備診断など、警察業務とは異なる業務を行っている。これは必ずしも警備業法に規定されている警備業務とは一致しない。それ故、実務的側面は警備業と警察の類似性をもっとも高いとみなされる半面、公的機関と民間企業の特徴の相違を顕在化させるものでもある。

以上に挙げたものは、警備業と警察の相違を顕著に表している。これ以外にも警備業と警察の相違を如実に表す側面は皆無ではない。それ故、警備業を警察業務の補助的活動であるかのように捉えるのは不正確である。警備業に対する警察の捉え方は、『警察白書』においても毎年のように「補完と代行」の旨が記述されている。警察業務と類似する点がある以上は、警備業が警察業務の補完および代行を担う可能性は充分に存在するであろうし、実際にしてきたといえる。しかしながら、その類似性のみに着目しては、警備業と警察の相違を無視することになりかねないのである。

### 3. 犯罪統制主体としての警備業

#### 3-1. 警備業の社会的立場づけとその展望

警備業の社会学的研究を展開する上で、社会学における警備業の位置づけを提示する必要がある。しかし、『社会学評論』や『ソシオロジ』といった主要な社会学雑誌において、警備業を主題とする論文は2007年8月現在まで未掲載である。

日本犯罪社会学会の機関誌である『犯罪社会学研究』において、初めて警備業に関する記述が行われたのは、第3号（1978年）に掲載された長岡茂「地域社会における犯罪防止」（pp.58-71）である。しかし、警備業に関する記述は半頁を占めるに過ぎない。ここでは警備業の需要拡大と民間自主防犯活動の主体としての社会的機能について言及されているが、具体的な説明は一切行われていない。

その後も、犯罪社会学において警備業を中心に据えた論考は見当たらない。社会病理学では、日本社会病理学会の機関誌である『現代の社会病理 VIII』（1993年度）において、高原正興による「大型店舗における万引きへの反作用の研究」が掲載されている。ここでは、万引きへの反作用として警備業が挙げ

られており、調査結果から警備業の実務活動の一端を垣間見ることが出来る。同調査はその後にも継続され、同氏の『非行と社会病理学理論』（2002、三学出版）に展開されている。しかし、同調査はあくまで万引きに対する反作用として警備業に注目したものであり、警備業自体を対象とする研究ではない。

以上のように、犯罪社会学と社会病理学の両領域において、警備業を論考の主題とした研究は見出すことができない。警備業がこれまでほとんど研究の対象とされてこなかった理由は、犯罪学の視角が長らく「犯罪原因論」に特化してきたからであると考えられる。それ故、犯罪予防の観点に立つ研究は劣勢であった。

もっとも、犯罪社会学と社会病理学においても、「犯罪予防」という用語は決して旧来から頻用されてきたものではない。むしろ、「犯罪統制」という用語の方がより馴染が深いといえよう。星野周弘によれば、犯罪統制は①犯罪のおこりそうな状況を事前に予防するためのものと、②犯罪が発生した後に集団秩序の動揺・混乱を大きくしないためのものとに二分することができる（星野 1981:154）。それ故、犯罪統制は必ずしも「犯罪予防」に置き換えられる用語ではないが、犯罪予防を含むことは間違いない。

犯罪統制の総合的研究としては、那須宗一編『犯罪統制の近代化』（1976、ぎょうせい）が著名である。同書において、星野は犯罪統制をフォーマルなものとインフォーマルなものに大別している。フォーマルな犯罪統制は犯罪統制を本来の目的とする公的諸機関、すなわち法執行諸機関によって行われる統制である。ここには警察、検察、裁判、矯正・保護等の諸機関によって行われる犯罪統制が含まれる。

一方、インフォーマルな犯罪統制は、家庭や地域社会で行われる叱責、非難、軽蔑、排斥、賞賛等を手段とする主として情緒的な同一化に訴える統制を意味する。この他にも学校のような2次の社会化機関による犯罪統制、隣組、青年団、防犯協会、青少年問題連絡協議会等の地域社会の諸組織による犯罪統制も含まれる（星野 1976:27）。このように、同書においては警備業に関する記述は皆無であり、警備業が犯罪統制においてフォーマルに属するのか、又はインフォーマルに属するのかといった論考には至らない。

また、岩井弘融ほか編『犯罪観の研究—現代社会の犯罪化・非犯罪化』（1979、大成出版社）においては、細井洋子がフォーマルな犯罪統制とインフォーマルな犯罪統制に加えて、セミ・フォーマルな犯罪統制を挙げている。つまり、星野が犯罪統制を2種に大別したのに対し、細井は犯罪統制を3種に大別しているのである。この点から、犯罪社会学の主要著作において、犯罪統制の大別に「セミ・フォーマル」が登場したのは1979年以降と考えてよい。

細井による犯罪統制の3類型は、法執行機関によるフォーマルな統制体、民間の団体・組織によるセミ・フォーマルな統制体、一般の人びとのインフォーマルな統制体である（細井 1979:345）。しかし、細井が同書で挙げたセミ・フォーマルな犯罪統制は、「五人組」と「若者組」であり、インフォーマルな犯罪統制に置いたのは「家」であった。つまり、細井が提起したセミ・フォーマルは、1976年に星野がインフォーマルな犯罪統制に分類していた地域社会の組織を類別化したものである。尚、細井の記述には、警備業は登場しない。民間企業および民間職務者による犯罪統制は、統制体として認知されていなかったのである。しかし、同書において松本良夫が「犯罪統制機関の変動」として、「警備保障会社」の業務拡大に言及し、「刑事司法当局の外部の機関への犯罪統制の依存度も高まっている」と指摘している（松本 1979:335）。以上から、1979年当時において、警備業は犯罪統制の3種類のどれにも分類されないが、新たな動向として注目を得ていたといえるのである。

そこで焦点とされるのは、警備業がどの統制に分類されるかということである。小宮信夫は警備業を



セミフォーマル・コントロールに分類している。まず小宮は、犯罪統制を「フォーマル・コントロール（公式統制）」、「インフォーマル・コントロール（非公式統制）」、「セミフォーマル・コントロール（準公式統制）」の3種に大別している。犯罪統制を3類型化する点については既出の細井と同様であるが、3種の内容については次のように規定している。

フォーマル・コントロールは法システムに基づくコントロールであり、刑罰法規の制定や、国および地方公共団体の機関がつかさどる、警察、検察、裁判、強制、保護といった活動が含まれる。インフォーマル・コントロールは、日常生活におけるコントロールであり、家族、学校、会社、町内会・自治体による働き掛けが含まれる。フォーマルとインフォーマルの規定については星野や細井の先行研究と比較して相違ない。注目すべきは、小宮による以下のセミフォーマル・コントロールの規定である。

セミフォーマル・コントロールは、フォーマル・コントロールとインフォーマル・コントロールの中間に位置するコントロールの形態であり、その主体は、犯罪防止NPO（民間非営利団体）及び警備保障会社などの犯罪防止企業である（小宮 2001:31）。

これは、犯罪社会学において警備業が犯罪統制3類型に関連づけられた初めての規定であり、小宮によってセミフォーマル・コントロールの一翼として警備業は位置づけられたのである。小宮は3類型の異同を表1のように分類している。

まず、フォーマル・コントロールと他の二形態におけるコントロールの最大の相違点は、組織的・物理的な強制力の有無であるという。つまり、フォーマル・コントロールは公的な権限を保有して犯罪統制を行うのに対し、セミフォーマルとインフォーマルは公的な権限を保有しない犯罪統制である。警察官であれば業務妨害行為に対して公務執行妨害をとることが可能であるが、NPOや住民の活動は公務ではなく、妨害されたとしても公務執行妨害はとれないのである。

また、インフォーマル・コントロールと他の二形態のコントロールとの最大の相違点として、犯罪防止という目的の有無が挙げられている。フォーマルとセミフォーマルは犯罪防止の目的を明確に自覚して活動するが、インフォーマルには犯罪防止の目的が明確でない。むしろ、犯罪防止の目的を持たずに、全く別の目的で活動している可能性も高いのである。

表1. 小宮による犯罪統制3類型の異同<sup>3)</sup>

|              | 公式 | 準公式 | 非公式 |
|--------------|----|-----|-----|
| 組織的・物理的な強制力  | ○  | ×   | ×   |
| 犯罪防止という目的の自覚 | ○  | ○   | ×   |
| 犯罪防止活動の形式性   | ○  | △   | ×   |
| 犯罪防止活動の専門性   | ○  | △   | ×   |

以上のように、フォーマル・コントロールとインフォーマル・コントロールは明確に区別することが可能であるが、区別に困難を伴うのがセミフォーマル・コントロールである。セミフォーマル・コントロールは組織的・物理的な強制力を持たない点において、フォーマル・コントロールとは明確に区別することが可能であるが、犯罪防止という目的を自覚して活動していることから、フォーマル・コント



ールと共通する。また、セミフォーマル・コントロールは組織的・物理的な強制力を持たないという点においてインフォーマルと共通するのである。

形式性と専門性については、セミフォーマル・コントロールの中にフォーマル・コントロールに匹敵する高度なものが含まれる一方で、インフォーマル・コントロールと同程度の低度なものも含まれている。つまり、セミフォーマル・コントロールは団体によって、形式性と専門性の高低差が著しいのである。

また、小宮はセミフォーマル・コントロールにNPOと警備業を含めている。しかし、両者については次のような相違が指摘されている。

まず、組織の目的は、NPOが公益（安全）の最大化であるのに対して、犯罪防止企業は私益（利潤）の最大化である。つまり、NPOが私益を求めずに活動するのに対して、犯罪防止企業は、私益に見合わない活動は実施しないのである。その活動の受益者は、NPOが不特定多数の者であるのに対して、犯罪防止企業はサービス購入者（契約者）にのみ犯罪防止活動を提供するのである。

また、活動の主体である個人の目的は、NPOが精神的満足（存在証明）であるのに対して、犯罪防止企業は物質的報酬（給与）である。精神的満足については、「使命感」、「やりがい」、「生きがい」といった換言が可能と考えられるが、いずれも物質的報酬（給与）を伴わない。一方、犯罪防止企業は職務として活動を実施する以上は、必ず物質的報酬（給与）を伴い、それは活動自体が個人の生活収入源であるために不可欠である。

参加形態（拘束時間）は、NPOがパートタイムであるのに対して、犯罪防止企業はフルタイムとしている。これには両者とも例外はあるが、原則的にはこの通りである。

ただし、小宮の研究はNPOによるセミフォーマルな犯罪統制を対象とするものであるため、同研究はNPOに限定してセミフォーマル・コントロールを展開している。

小宮は企業によるセミフォーマル・コントロールを重要な「統制」の形態であると述べながらも、費用の面からNPOの優位性を説く（小宮 2001:32-33）。費用の面から見ると、確かに警備業者と契約可能な人々と契約不可能な人々の間に格差を生起（または顕在化）させ、格差拡大の要因となることは否めない。しかし、警備業の活動や料金プランは多様化傾向を示しており、契約者層も拡大傾向にあると考えられる。

警備員による第三者対応などは「平等主義」の視点を多分に含んでいることも事実であり、費用的側面のみににおいて平等主義的にNPOが優れていると断定するのは異論がある。しかし、異論があるとはいえ、警備業がコントロールの主体と捉えられていることは注目に値する。既述した通り、警備業が犯罪社会学の学術研究対象として注目されてこなかったことは事実であり、革新的な考察が行われているといえよう。しかし、極めて明快な区分ではあるが、修正が必要である。

まず、表1についてはセミフォーマルとインフォーマルに異論がある。そこで作成したのが表2である。

ここでは、犯罪統制3類型は変更していない。しかし、セミフォーマル・コントロールの内訳を警備業とNPOに二分し、犯罪防止活動の形式性と専門性に変更を加えている。また、インフォーマル・コントロールにおける犯罪防止という目的の自覚にも変更を加えている。

また、犯罪防止NPOと犯罪防止企業の相違についても次の2点について再考の必要がある。まず、「犯罪防止企業」を警備業とみなしている点である。犯罪防止企業は警備業だけでなく、防犯設備業やビル

メンテナンス業も含まれるであろう。厳密に言えば、業務内容や活動の目的に相違があり、各々を区別する必要がある。これは既述した通り、「セキュリティ産業」と「警備業」の同一視に共通する。

次いで、犯罪防止を目的とする警備業務は警備業の一部であり、警備業全体としては表 1 で挙げられた特性以外にも多様な特性を有するという点である。しかし、犯罪予防に関わる活動だけに限定したとしても、表 1 では不十分であるといわざるを得ない。

表 2. 本稿における犯罪統制 3 類型の異同

| 主体           | 公式   | 準公式 |     | 非公式 |
|--------------|------|-----|-----|-----|
|              | 公的機関 | 警備業 | NPO | 生活者 |
| 組織的・物理的な強制力  | ○    | ×   | ×   | ×   |
| 犯罪防止という目的の自覚 | ○    | ○   | ○   | △   |
| 犯罪防止活動の形式性   | ○    | ○   | △   | ×   |
| 犯罪防止活動の専門性   | ○    | ○   | △   | ×   |

そこで新たに提示する表 2 では、次のように変更を加えている<sup>4)</sup>。犯罪防止という目的の自覚については、公的機関、NPO、警備業は明確な目的として自覚した上で活動を実施しており、一様に「○」と定めて差し支えない。表 1 と異なる点は、インフォーマル・コントロールである生活者を「△」としたことである。生活者は生活のすべてにおいて犯罪防止の目的を自覚しているわけではなく、他の三者と比較すればその意識は希薄であるといわざるを得ない。しかし、昨今は自治体等による「地域防犯パトロール」と呼ばれる活動が盛んに行われており、生活者においても犯罪防止の目的は自覚される傾向があるといえよう。同時に、世帯ごとに居住者が犯罪防止目的に補助鍵を設置するといった対策が広く行われるようになり、団体活動以外にも生活者自身が犯罪防止を目的とする施策を講じる傾向が伺える。以上のような自主防犯活動の実施や世帯ごとの犯罪防止施策に対する関心の高まりを鑑み、生活者による犯罪防止の目的の自覚を「△」としたのである。

最後に犯罪防止活動の形式性と専門性について言及しておきたい。形式性と専門性について、小宮(2001:31)はフォーマル・コントロールに匹敵するほどの高度なセミフォーマル・コントロールが存在する一方で、インフォーマル・コントロールと同程度の低度なセミフォーマル・コントロールも存在すると述べている。形式性と専門性については、NPO と警備業を区別して捉える必要がある。本稿は NPO を中心とする考察は行わないことから、NPO については小宮の評定に従うことにする。

本稿で重視されるのは、警備業の形式性と専門性である。警備業は一部の業務を除けば、制服・制帽(若しくはヘルメット)をはじめ、必要に応じて警戒棒や無線機を携帯し、パトロール・カー等も用いながら犯罪防止の警備業務を実施している。加えて、多くの警備業者は指令室が現場の情報を管理しており、担当する警備員と相互に連絡を取り合いながら指令を出す系統が整備されている。つまり、警備業者は高度に組織化されており、指示系統の整備においてはフォーマル・コントロールに匹敵するのである。警備業は高水準の形式性を備えたセミフォーマル・コントロールである。

また、警備業者並びに警備員は犯罪防止活動を職務としており、犯罪防止活動の実施頻度は生活者および NPO よりも高いと考えられる。この点については、警備業者が犯罪防止の技術や知識を蓄積し、自社の警備員に高度な教育を行うことが可能であるという側面と、警備員個人が日々の勤務において経験

と知識を蓄積していくという側面がある。この両側面を警備業者と警備員は共有し、技術、知識、経験に裏打ちされた犯罪防止活動を展開すれば、その活動水準は極めて高いものになる。つまり、警備業は犯罪防止活動の専門職能集団としての存在意義を有しているものであり、警備業に期待される専門性は高いのである。実際に、フォーマル・コントロールの主体である警察も、犯罪防止に対する警備業の役割を重視している。

以上を踏まえ、警備業の特性をまとめてみたい。

まず、組織の目的として、私益（利潤）の最大化だけでなく、公益（安全）の最大化も加えた。警備業の活動は原則的に営利活動として行われることから、私益の最大化が警備業の目的であると解釈されるのは当然である。警備業法にも「他人の需要に応じて行う」と明記されており、警備業務が警備契約に基づいて行われ、警備契約者の安全確保が第一義的な目的とされる点に異論はない。この点に依拠すれば、警備業による警備対象は警備契約者に限定されることになり、コントロールの広範性も局限される。この点において、コントロールの広範性はマイクロにとどまる。

しかしながら、警備業務実施の目的に視点を転じると、公益性の高さを指摘することが可能となる。公益性が認められるならば、コントロールの広範性は必ずしも局限されない。広範性におけるコントロール・レベルは、公益性の高まりに平行してメゾ・レベルからマクロ・レベルへと拡張されていく。これは、コントロールの対象が拡大されることを意味する。以下に公益性がもたらすコントロールの拡張について説明する。

### 3-2. 警備業のコントロール・レベル

まずは、警備業の基本的特性であるマイクロ・レベルのコントロールを確認したい。警備業の多くは特定の企業又は個人と契約を締結し、警備対象者および警備対象施設の安全確保を目的として業務を遂行する。組織の目的も、民間企業であるが故に必然的に営利追求の特性を有する。これは、警備対象が契約者に限定される視点である。この視点において、公益性は低度であり、私益性が先行する。それ故、公益性の観点からみればマイクロ・レベルのコントロールであるといえる。

しかしながら、実際の警備業務において、警備業の活動が警備契約者のみを対象とするわけではない。特に人的警備（機械警備業務以外の警備業務）においては警備対象者以外の関係者および第三者を直接的な対象とすることは必須である。警備業務の多くは警備対象者以外の人々に対して実施されるといっても過言ではない。

この点は警備業の機能として、警備業務実施の結果として警備契約者以外にも何らかの影響を与え得ると捉えることも可能である。しかし、機能的側面に特化した捉え方においては、警備契約締結に伴う警備計画策定の手順を無視することになる。警備業務の実施は、警備業者と警備契約者の間で警備計画を策定した後、原則的に当該計画に沿って遂行される。計画には、警備契約者が警備業者に求める業務実行内容はもちろんであるが、当該業務の遂行目的として第三者の安全確保が挙げられる。換言すれば、警備業務は第三者の安全確保を明確な目的として掲げているのである。それ故、広範性において局所的であったコントロール・レベルを拡張して、警備業を捉える必要がある。つまり、警備契約者を対象とするマイクロ・レベルに局限されていたコントロール・レベルを、メゾ・レベル、マクロ・レベルへと拡大していく必要があるのだ。

メゾ・レベルのコントロールは、警備業による警備対象が物理的直接性のある第三者に拡大される。

物理的直接的な第三者は、警備契約者ではないが、警備契約者および警備対象施設に物理的に近接する人々である。物理的直接的な第三者に対する警備活動を、メゾ・レベルのコントロールとする。

メゾ・レベルのコントロールとして、常駐型施設警備業務を例に挙げる。これは基本的に施設の防犯および防災に関わる業務である。この場合、施設の所有者である警備契約者に対する安全確保というよりは、当該施設および施設利用者の安全確保が主な目的となる。つまり、当該施設の警備を通じて施設利用者および施設周辺の往来者に対する安全確保に寄与するという点において、メゾ・レベルのコントロールであるといえる。

道路工事等に伴う交通誘導警備業務も、メゾ・レベルのコントロールである。この場合、警備契約者は施工業者である。しかし、実際の警備業務において交通誘導警備業務の対象となるのは施工業者にとどまらず、当該工事現場周辺を通行する第三者も対象となる。むしろ、当該工事現場の周辺を通行する第三者の安全を確保し、支障なく通行できるように誘導するのが交通誘導警備業務の主眼である。それ故、物理的直接的な第三者であれば、原則的にすべての人が警備対象となるのである。

以上がメゾ・レベルのコントロールであるが、警備業務のコントロールは物理的に直接性を持たない第三者にも多大な影響を与えることがある。その広範性は、国家規模および国際規模のマクロ・レベルに達する。

マクロ・レベルのコントロールとして、常駐型施設警備業務の例を引き継いでみたい。この場合、オフィスビルであれば、ビルの安全が確保されることによりテナント各社とも通常業務を遂行することができる。ビルに異常が発生すれば、各社とも通常業務は遂行できない。それ故に生じる損害は、各社の損害にとどまらず、各社と契約を締結している関係各社、またはその商品を利用する不特定多数の消費者に不便を強いることにもなる。つまり、警備対象施設の安全が確保されなければ、経済的にも社会的にも重大な損失を発生させるのである。

マクロ・レベルのコントロールを如実に表すのは、空港保安警備業務や原子力防護といった一部の第1号警備業務、又は核物質等危険物運搬警備業務等である。例えば、空港保安警備業務の公益性は日本国内にとどまるものではない。空港における安全確保は、多種多様の属性を有するすべての来港客に快適な空間を提供する。同時に、輸出入される大量の物資の安全確保は、金品の巨大な物流を維持することであり、異常発生時の滞留や損失は計り知れない。航空機の安全運行を維持することも極めて重要であり、運行機能の麻痺は行先となる他空港にまで混乱を及ぼすことになる。もはや、警備契約にみられる私益獲得には帰結し得ないほどの公益性を有しているのである。このように、国家規模および国際規模の安全確保に寄与し得るコントロールは、マクロ・レベルのコントロールであるといえる。

以上のように、組織の目的として「私益（利潤）の最大化」とするのは警備業の一側面に過ぎず、これだけを警備業の組織の目的とするのは妥当性を欠いている。警備業務の目的は常に公益性と直結するのである。

公益性の観点に依拠するコントロール・レベルは、受益者（対象者）についても当てはまる。むしろ、組織の目的としての公益性の説明と概ね重複する。警備業の基本は「他人の需要」が契約に基づく需要であるが故に、警備業の受益者は契約者を指すことになる。しかし、組織の目的と同様に、警備業務の受益は契約者のみに限定されるのではなく、警備業務の対象としてしばしば第三者と呼ばれる不特定多数の者が含まれていることに留意する必要がある。それ故、警備業の受益者には警備契約者だけでなく不特定多数の者も含まれる。第1号警備業務においては警備対象施設を利用する人々の安全確保が目的

として挙げられるのであり、警備対象施設の所有者のみの安全確保を目的とするわけではない。第2号警備業務においては、安全確保および誘導の対象となるのは関係者にとどまらず、むしろ第三者である通行車両や催事来場者が警備対象として大きな比率を占める。パトロール業務も同様であり、警備契約を締結する自治体等が受益者であるというより、警備対象区域に居住する住民や通行人等の安全確保が主眼に置かれている。以上を鑑みると、警備業の受益者は警備契約者にとどまらないのである。

個人の目的については、「給与」と「社会的貢献」の2点を挙げることができる。警備業は職務であり、民間業者による営利活動であることに相違ない。それ故、従業する警備員にとっては、給与を得る目的で警備業務に従事するということは絶対的に付随する目的である。しかし、近年は警備業者が無償で「防犯教室」を開催するなどの奉仕活動が注目を浴びており、担当する従業員個人の目的にも「社会的貢献」が含まれてくるとみてよい。警備現場においては、前章で説明した正規の警備業務以外にも簡易清掃や道案内といった様々な付帯業務を伴うことが多い。その際、警備員は付帯業務がいかにか社会的貢献になるかを考え、給与のことは念頭に置かないことも多い。

参加形態（拘束時間）についても、警備業務の受注内容は多様性があり、一概に「フルタイム」であると断言することはできない。短時間で終了するものがある半面、24時間体制の警備を実施する「当務」などは、他業種におけるフルタイムとは拘束時間が大幅に異なるといえる。もともと、給与は日給換算の場合も多いため時間の長短にかかわらず基本給は確保されている場合が多い。それ故、時間給ではないという点ではフルタイムと捉えて差し支えないが、月給制の業種におけるフルタイムとは明らかに勤務形態が異なるのである<sup>5)</sup>。また、月給制の雇用形態であっても、勤務時間は他業種と比べて不規則である場合が多い。それ故、勤務形態の多様性は警備業の特性であるといっても過言ではない。

#### 4. 結論

以上の考察を総括し、以下に本稿の結論を述べる。警備業は公的権限を保有しない企業活動であると同時に、専門性を帯びた職務者集団であることから、犯罪統制3類型におけるセミフォーマル・コントロールに位置づけられる。また、警備業はコントロール・レベルの広範性と業態の多様性から、体系化されたセミフォーマル・コントロールとしての独自性を有しているといえる。本稿は警備業の中でも、犯罪統制の主体としての側面を主軸としたことから、犯罪に対するコントロールに重点が偏る。しかし、交通・輸送・緊急通報といった広範な業務を通じて、社会安全に寄与する主体であるといえる。

留意すべき点は、セミフォーマル・コントロールとしての警備業の位置づけは、警備業の全般に対して該当することである。当然ながら、警備業のセミフォーマル性は、警備業の業務拡大に伴ってその内容も拡大する傾向にある。今後の警備業がどのような動向をみせるかにより、全体社会における警備業の位置づけにも変化が現れる可能性があると考えられる。

#### 5. 今後の課題

本稿は今後の警備業研究における枠組みの提示が主眼であり、業務等についても概説にとどめてある。警備業が犯罪統制およびその他のコントロール主体として発展的な役割を担うためには、警備業の専門性について更なる考察を要すると考える。

また、セミフォーマル・コントロールとしての位置づけだけにとどめるのではなく、他のコントロールとの連関を実証的に明らかにする必要がある。これら3類型は連関をもって初めて有効なコントロー

ルを形成するのであり、この点が社会的に検討されてこそ、本研究の目的は達成されると考えてよい。

注

- <sup>1)</sup> 例えば、有賀喜左衛門は「生活保障制度」を「セキュリティ・システム」と記載しており、セキュリティは生活保障に当てられる（『有賀喜左衛門著作集Ⅳ』,p.264）。
- <sup>2)</sup> 「警備業法等の解釈運用基準」『警備保障新聞』平成18年6月5日号3-6面。
- <sup>3)</sup> 小宮（2001:32）による。同表中の記号○は高レベル、△は中レベル、×は低レベルを示す。
- <sup>4)</sup> ただし、組織的・物理的な強制力については表1と変更はない。組織的・物理的な強制力は公的機関並びに公務員が持ち得る権限であり、民間人は特別な権限は持ち得ないのである。それ故、フォーマル・コントロールである公的機関以外はすべて「×」とした。
- <sup>5)</sup> 警備業者によっては時給制を敷いている場合もある。警備員雇用条件は業者により多少の差異がある。

#### [参考文献]

- 有賀喜左衛門(1949)『封建遺制と近代化』(=(1967)『有賀喜左衛門Ⅳ』) 未来社
- 深澤賢治(2003)『警備保障のすべて (第3版)』東洋経済新報社
- 河合幹雄(2004)『安全神話崩壊のパラドックス—治安の法社会学』岩波書店
- 星野周弘(1976)「犯罪と犯罪統制研究の視点」(那須宗一編(1976)『犯罪統制の近代化』ぎょうせい:20-28)
- (1981)『犯罪社会学原論』立花書房
- 細井洋子(1979)「地域社会における犯罪統制体の変遷」(岩井弘融ほか編(1979)『犯罪観の研究—現代社会の犯罪化・非犯罪化』大成出版社:343-361)
- 細井洋子・西村春夫・辰野文理編(1997)『住民主体の犯罪統制—日常における安全と自己管理』多賀出版
- 岩井弘融・所一彦・星野周弘編(1979)『犯罪観の研究—現代社会の犯罪化・非犯罪化』大成出版社
- 河上和雄・國松孝次・香城敏麿・田宮裕編(1993)『防犯保安警察・警備警察 (講座日本の警察第四巻)』警備保障新聞社編(1993)『警備業年鑑 1993』警備保障新聞社
- (1995)『警備業年鑑 1995』警備保障新聞社
- (1997)『警備業年鑑 1997』警備保障新聞社
- (1999)『警備業年鑑 1999』警備保障新聞社
- (2001)『警備業年鑑 2001』警備保障新聞社
- (2003)『警備業年鑑 2003』警備保障新聞社
- (2005)『セキュリティ情報 2005』警備保障新聞社
- (2007)『セキュリティ情報 2007』警備保障新聞社
- 小宮信夫(2001)『NPOによるセミフォーマルな犯罪統制』立花書房
- 森田洋司(1991)「犯罪社会学と安全概念」『犯罪社会学研究』(16):56-74
- 守山正(1983)「インフォーマル・クライムコントロールの諸断面—社会の人々の果たす犯罪抑止的機能の若干の考察—」『犯罪社会学研究』(8):22-37
- 村山眞維(1990)『警邏警察の研究』成文堂
- 長岡茂(1978)「地域社会における犯罪防止」『犯罪社会学研究』(3):58-71
- 那須宗一編(1976)『犯罪統制の近代化』ぎょうせい
- Purpura,P.(2002)“THE SECURITY HANDBOOK”(2nd) Butterworth-Heinemann/USA et al

- Sassen, Saskia. (1988) "The Mobility of Labor and Capital" Cambridge University press (= (1992) 森田桐郎ほか訳『労働と資本の国際移動』岩波書店)
- 瀬川晃 (1998) 『犯罪学』成文堂
- 社団法人全国警備業協会 (1993) 『警備員教育教本 (基礎教育編)』社団法人全国警備業協会
- (2005) 『警備員指導教育責任者講習教本 I 基本編』社団法人全国警備業協会
- (2007) 『警備業法の解説 (10 訂版)』全国警備業協会
- 杉山芳朗 (1993) 「警備業の展望と警察」(河上和雄・國松孝次・香城敏麿・田宮裕編 (1993) 『防犯保安警察・警備警察 (講座日本の警察第四卷)』立花書房)
- 高原正興 (1993) 「大型店舗における万引きへの反作用の研究」『現代の社会病理』(Ⅷ): 263-281
- (2002) 『非行と社会病理学理論』三学出版
- 所一彦 (1990) 「犯罪・非行と安全」『犯罪社会学研究』(15): 4-17
- 全警協内警備保障契約研究会 (2001) 『新警備保障契約の基礎知識』社団法人全国警備業協会